

# 外傷外科医の育成を 北大消化器II

## 北大消化器II

北大消化器科学教室II(平野聡教授)は、本道で不足する外傷外科医を育成し、地域における外傷救命を充実させるシステム「Hub&Spokes(H&S)」の整備資金を募るクラウドファンディング(CF)に挑戦中だ。今月29日まで1千万円以上の目標額を掲げており、達成できれば地域で初期治療を担う外科医が適切な技術を習得する研修や、症例数が多い国内外病院で手術経験を積む研修の費用、効率的な講習法の開発費などに充てる。平野教授は「広域な本道の各地で発生した重症外傷を救命につなげるためには、地域の一般外科医が初期対応能力を身に付けることが重要。本道の地域医療を充実させる教育・救命体制整備にぜひ力を貸してほしい」と訴えている。

## CF挑戦、地域の救命向上へ

来年で開講100周年を迎える同教室は、難治性消化器がんの最先端治療に取り組み高度専門外科医を輩出する一方、生命にかかわる体幹部外傷等の救急外科診療についても、全外科医が基本として持つべき重要な資質と捉え、教室の伝統として教育に力を入れてきた。地域では長年、大学外科学教室から派遣された医師が交通事故や災害等による重症外傷の手術や初期治療を担ってきた。「第2次交通戦争を経験



3月に開いた講習会には、全国から約40人の外科医や救急医が参加。献体を用いたトレーニングには国から補助金が出るが、それでも1人数十万円を負担しなければ十分な教育を受けられない

したベテラン医師は豊富な経験を有しているが、近年は交通事故が減り、それ自体は喜ばしいことだが、若手外科医の外傷手術経験は激減したと平野教授は憂慮する。しかし交通事故はゼロにはならず、地震等の災害もひとたび発生すれば多くの重症外傷患者が生まれる。刃物や銃器を用いた殺傷事件もまれに発生し、地域の外科医が重症外傷に遭遇する機会が多くなることはない。「いざという時に備え、常に技術と心構えを有している必要がある」と、プロシエクトリーダーの村上壮一助教(北大病院先端医療技術教育開発センター)副センター長は指摘する。

厚生労働科学研究班が02〜03年に全国の救命救急センターを対象にした調査では、外傷による死亡の約4割は適切な治療が行われれば救命できた可能性があると指摘。20年後の現在、関東や関西などの大都市圏では複数の救急病院に外傷患者を集約している。一方、本道は札幌や旭川・函館などの都市部を除くと、点在する地方都市の中規模病院で一定の初期治療を行うことが求められ、外科医ならトレーニングを受けなければ習得可能だという。

同教室が本道の地域における重症外傷患者救命システムとして期待するが、本道と地域特性が類似する欧米諸国で採用されている「H&S」だ。事故現場直近の地域病院(スポーク病院)でダメージコントロール手術等による患者の止血と全身状態の安定化を図り、ドクターヘリなどで中核都市の救命救急センターや大学病院等の高次病院(ハブ病院)に搬送し、根本的手術や集中治療を行う(図II)。

このシステムが有効に機能するには、地域病院でダメージコントロール手術等を適切に行える外科医の存在が不可欠だ。同教室は科学研究費助成事業で一般外科医向けトレーニングコースを開発し、シミュレーターや献体、動物などを用いた教育を行っている。しかし参加者に数十万円の費用負担を強いなければならぬほか、主催側でも開催費の持ち出しが発生し、十分な回数のトレーニングを提供できないのが実情だ。また、重症患者を受け入れる高次病院の外科医にも専門教育が求められる。国内外のハイポリウム病院への研修派遣が必要となる。「何十万円も払って、年一回あるかないかの事態に備える意味があるのか」という考えもある。同教室は「実際に重症外傷患者が運ばれてきた際、患者を前に立ち尽くす外科医がいてはならない」と平野教授は強調。「用意された医療資源を「用意された患者が来るのが災害の定義。へき地では患者が1人来ただけで災害かもしれない。こうした状況を打破したい」と村上助教も力を込める。

「H&Sは、広域に中規模の医療施設が点在する本道に最適なシステム。全国の類似地域におけるモデルケースにもなり得る」と村上助教。数年前、システムが構築された場合の実効性を確認する事例があった。道内の離島で交通事故による重症外傷患者が発生した際、救急診療にたけた現地医師が適切な処置を行

った後に自衛隊機で患者を搬送、北大病院での手術で無事救命に至った。同教室はこうした理想を追求するための端緒として、社会へ広く寄付を求め、CFへの挑戦を決めた。北大はCFサイト「READYFOR」と提携して研究等への寄付金を募っており、同教室も大学の認定を受けて3月から募集を始めた。テーマは北海道の「避けた外傷死」を撲滅する「外傷外科医育成プロジェクト」。一般の人にも分かりやすく、広く訴求するため、正式な医学用語ではない「外傷救命」を前面に出し、「特別なトレーニングが必要だ」と訴えている。教室の懸念のPRに一般メディアも注目し、市民にも地域医療の重要テーマと認識された結果、当初目標額の500万円は1カ月足らずでクリアした。

平野教授は「まずは寄付金を確実に獲得するため、10人以上のトレーニングを贈る金額を目標に設定し、無事に達成できた。だがプロジェクトの目的は一部の外科医の実力向上にとどまらず、地域で働く外科医のための教育システムの整備だ」と強調する。

第2目標額として1千万円を掲げ、トレーニングコースの多数開催や国内外病院への研修派遣を目指すほか、さらにその先のH&Sシステム整備、医療後進国等に外科教育プログラムを提供するグローバルサージャリーも見据えている。同教室のCFサイトは<http://s://readyfor.jp/projects/surg2-hokudai>。またはQRコード。

